

急速に脚光浴びる「フィンテック」⑥

－「APIエコノミー」の形成に向けて－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

(キーワード) フィンテック、オープンAPI、APIエコノミー、自動貯金、家計管理

(視 点)

金融審議会から2015年12月17日に公表された「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ報告(案)～決済高度化に向けた戦略的取組み～」において「オープンAPIのあり方を検討するための作業部会等を設置」が示されたことを受けて、現在、オープンAPI(Application Programming Interface)のあり方に関する検討では、全銀協を事務局として、2016年度中を目処に、課題解決に向けた提言を含む報告をとりまとめる予定である。

こうしたなか、本稿では、このように注目を集める「API」に着目して、わが国で初めて振込や振替などで口座残高を変化させる更新系API機能を実装した自動貯金サービスを提供する株式会社インキュリオン・グループ(東京都千代田区)の事例を紹介したい。

(要 旨)

- APIとは、簡単にいうと、異なるソフトウェア同士のデータ連携を可能にするルールのことである。オープンAPIによるデータ連携でサービス同士がつながることにより、サービス利用者は、つながったそれぞれのサービスを利用できるようになり、利用者にとってのサービス機能が充実する。
- 金融審議会などでの検討で言及されているとおり、オープンAPIの活用は、決済サービスの高度化につながるのではないかと期待され注目されている。このように注目を集めるなか、最近、報道等で話題になっている「APIエコノミー」では、複数のオープンAPIを活用して、新しい商品・サービスが生まれることへの期待が高まっている。
- 今後、金融業界でオープンAPIの議論が前向きに進んでいけば、インターネット利用世代が徐々に高齢化することで、現在は19.9%に過ぎないインターネットバンキングの利用率が高まっていくことに伴い、「APIエコノミー」を形成するための環境が徐々に整っていくことが期待できるのではないだろうか。

1. 注目される「APIエコノミー」

金融審議会から2015年12月17日に公表された「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ報告（案）～決済高度化に向けた戦略的取組み～」(以下、「金融審議会報告」という。)によると、オープンAPI (Application Programming Interface) とは、「オペレーティングシステム (OS) やアプリケーションの機能を利用するための接続仕様等 (API) を指し、一般に公表されたAPIのことをオープンAPIという。」と定義づけられている。すなわち、APIは異なるソフトウェア同士のデータ連携を可能にするルールを定めているもので、オープンAPIを活用することで、異なるソフトウェア同士を相互にデータ連携させることができるようになる。さらに簡単にいえば、さまざまなシステムを接続することで、利用者にとってインターネットを通じた金融サービスをより利用しやすくするための技術仕様である。このAPIを活用したフィンテックサービスの代表的な事例としては、「信金中金月報」(2016.9)「急速に脚光浴びる「フィンテック」②—金融サービス利用者のすそ野拡大に挑戦するフィンテック企業—」で事例紹介した(株)マネーフォワード(東京都港区)が提供する個人向け全自動家計簿・資産管理サービス「マネーフォワード」に代表される個人資産管理サービス^(注1)(PFM ; Personal

Financial Management) が挙げられる。

このAPIについて、金融審議会報告では、「第2章 リテール分野」のうち「2. 金融・ITイノベーションに向けた新たな取組み」のなかで、「海外では、銀行システムの接続仕様を公表するオープンAPIの動きが進んでいる。銀行等による決済サービス等の向上、特に、銀行の決済システム等をプラットフォームとしてノンバンク・プレーヤーが利便性の高いサービスを提供していくことを促すため、我が国においても、金融機関・IT関係企業・金融行政当局等の参加を得て、セキュリティ等の観点から、オープンAPIのあり方を検討するための作業部会等を設置」する^(注2)ことが示されている(図表1)。また、(一社)全国銀行協会(以下、「全銀協」という。)の金融調査研究会が、2016年3月に公表した「現代的な「金融業」のあり方～顧客価値を創造する金融業の拡大～」のなかでも、「また、オープンAPIに関しては、2015年12月に公表された金融審議会「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ」の報告書の中で、銀行等による決済サービスの向上等を促すため、オープンAPIのあり方を検討するための作業部会等を設置することとされており、このような取組みを通じて、利便性の高い決済サービスの登場が期待される」と記述され、オープンAPIの活用による決済サービスの高度化への期待が示されている。

(注)1. 一般的に「家計簿アプリ」と呼ばれることもある。
2. 2016年度中を目処に、報告をとりまとめることが示されている。

図表1 決済高度化のためのアクションプラン



(備考) 金融審議会 決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ報告から引用 (一部加工)

こうしたなか、オープンAPIのあり方に関する検討では、全銀協を事務局として、2016年度中を目処に、課題解決に向けた提言を含む報告をとりまとめる予定となっている^(注3)。

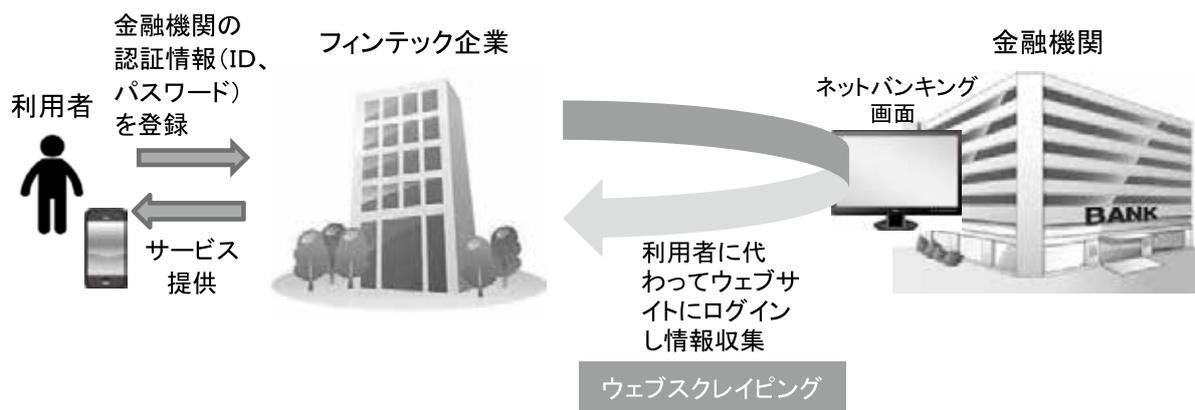
最近、報道等で「APIエコノミー」という言葉が聞かれるようになってきた^(注4)。日本経済新聞出版社 (2016年) 『フィンテック』によると、APIエコノミーは、「多様なAPIが提供され、そのAPIで作られたアプリが多くの人から利用されるようになると、アプリの開発者とAPIの提供企業の間で好循環が生まれます。そして多様なアプリと多くの利用

者が生み出す膨大なデータは、さらなるAPIとアプリを生み出す原動力となります。このような状態を「APIエコノミー」と呼びます。」と説明されている。すなわち、「APIエコノミー」とは、“複数のオープンAPIを活用して、新しい商品・サービスを生み出すこと”と定義できよう。

今までの個人資産管理 (PFM) サービス (家計簿アプリ等) での金融機関とフィンテック企業との連携の多くは、参照系API^(注5)に関するものであり、フィンテック企業は、ウェブスクレイピングという技術^(注6)で金融機関の情報を収集、集約して利用者に提供し

(注)3. 金融庁 (2016年6月8日) 「決済高度化官民推進会議 (第1回) 議事録」を参照
 4. 例えば、三菱東京UFJ銀行は、2015年12月から2016年3月にかけて、銀行APIをテーマにした「Fintech Challenge 2016 ハッカソン」を開催している。(http://www.bk.mufg.jp/news/news2015/pdf/news1216.pdf)
 5. 残高照会や利用履歴照会など、残高を変化させない接続方式のこと。
 6. ウェブスクレイピングとは、対象となるウェブサイトの画面情報を取得して、そこから情報を抽出する方法

図表2 アカウントアグリゲーションでの金融機関とフィンテック企業との連携



(備考) 取材等をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

てきた (図表2)。

次章では、わが国で初めて、振込や振替などで口座残高を変化させる更新系API機能^(注7)を実装した自動貯金サービスの提供に挑戦する (株) インフキュリオン・グループ (東京都千代田区) の1社である (株) ネストエッグの事例を紹介する。

2. 株式会社ネストエッグが提供する更新系API実装での自動貯金サービス

(株) インフキュリオン・グループは、2006年5月に、決済分野に強みをもつコンサルティング事業を柱に創業した。同グループの概要は、「信金中金月報」(2016.12)「急速に脚光浴びる「フィンテック」④—FinTechエコシステムの形成に向けて—」^(注8)のうち3(2)で既に紹介しているため、ここでは割愛する。

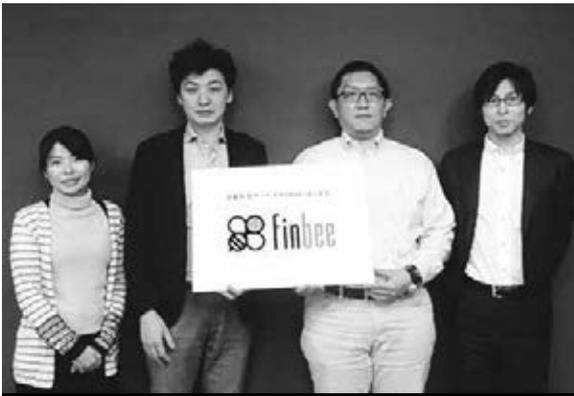
本稿で紹介する新サービス・自動貯金サービス「finbee (フィンビー)」を提供する (株) ネストエッグは、(株) インフキュリオン・グループのグループ会社^(注9)の一つであり、貯金・決済サービスの企画、開発、運営を事業とする (図表3)。主な経営陣は、取材に応じていただいた田村栄仁代表取締役社長ならびに (株) インフキュリオン・グループの代表取締役でもある丸山弘毅取締役フェローである。田村社長は、大手行で銀行業務に従事した後、転職を重ねるなか、大手インターネット関連企業でインターネット専門銀行設立プロジェクトに従事したり、ビットキャッシュ (株) の代表としてプリペイド型電子マネー事業に関わり、さらには大手ネット企業のペイメント事業の立上げ支援やM&Aなどのコンサルタントとしても活躍をしてきた。いわゆる、銀行業務全般に精通した金融のプロ

(注)7. 参照系APIとは異なり、残高を変化させる接続方式のこと。

8. <http://www.scbri.jp/PDFkinyuchousa/scb79h28s14.pdf>を参照

9. (株) ネストエッグのほか、(株) インフキュリオン、(株) リンク・プロセッシング、(株) カード・ウェーブがある。
(<http://www.scbri.jp/PDFkinyuchousa/scb79h28s14.pdf>参照)

図表3 株式会社ネストエッグの概要



同社の概要	
法人名	株式会社ネストエッグ
代表	田村 栄仁
本部所在地	東京都千代田区紀尾井町
設立	2016年4月
事業内容	貯金、決済サービスの推進

(備考) 1. 写真は取材に応じていただいた(株)インフキュリオン・グループ丸山弘毅代表取締役(左から2番目)、(株)ネストエッグ田村栄仁代表取締役社長CEO(右から2番目)、(株)ネストエッグ川口雅史事業開発マネージャー(右)、(株)インフキュリオン・グループ真田紀子広報・マーケティングマネージャー(左)
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

である。丸山フェローは、大手カード会社で信用管理やマーケティングに従事し、業界初となるOne to Oneマーケティング^(注10)を実現するなど、マーケティングの第一線で活躍後、2006年に現在の(株)インフキュリオン・グループを創業した。事業戦略立案やビッグデータ活用でのコンサルティングでも高い実績を上げている。いわゆる、決済分野におけるマーケティングのプロである。

金融業務全般で高いノウハウと実績を上げてきた田村社長と丸山フェローが中心となり、「一般的に利用者から“遠い存在”といわれる金融サービスを日常生活に結びつけて身近なものにしたい」という熱い想いで開発さ

れた新サービスが、以下で紹介する自動貯金サービス「finbee」である。

(1) 自動貯金サービス「finbee (フィンビー)」の概要

本サービスの狙いは、人々の日常生活のスタイルと金融サービスとを結びつけ、「日常生活の行動導線上に貯金を組み込む」ことである。「貯金をしたい」と思い立った個人が、日常生活を楽しみながら無理なく、貯金するプロセスそのものを楽しめるようなサービス設計を心がけた。「finbee」という名称の由来は、「finance (金融) + bee (ミツバチ)」であり、毎日飛び回って蜜をコツコツ集めた結果大量のハチミツをつくりだすミツバチをイメージしている。利用者に親しみを持っていただけるよう、デザインにも大いに配慮した(図表4)。また、「自動貯金サービス」と、「預金」ではなく敢えて「貯金」という言葉を使った理由も、“金融機関色”を薄めて利用者にとって身近に感じていただけるよう配慮したためだという。(株)ネストエッグを2016年4月に設立後、8月頃に本サービスの企画・検討を開始してから11月現在でβ版

図表4 自動貯金サービス「finbee」のロゴ



(備考) 同社資料より引用

(注)10. 一人ひとりの消費者のニーズや購買履歴に合わせて、個別に展開されるマーケティング活動

図表5 自動貯金サービス「finbee」のスキーム概要



(備考) 同社資料より引用 (一部加工)

(試行サービス) をリリースしており、開発期間2、3か月とスピーディーに対応した。

2016年9月20日に、住信SBIネット銀行との間で、業務提携契約を締結したうえで更新系APIでの接続を開始することを公表した^(注11)。(株)インフキュリオン・グループ内および住信SBIネット銀行の関係者の中でβ版を試行して不具合や不都合などを検証後、2016年中には一般向けにサービスを提供する予定である。

β版では、利用者は、貯金目的を、「貯金

の目的(複数設定可能)」、「目標金額」、「目標期日」および「貯金のルール^(注12)」の4つのステップで設定する(図表5)。日常生活のスタイルに合わせた貯金方法を選べるよう配慮されている。この設定した貯金方法に従って、利用者の普通預金口座に紐づけられた目的別口座^(注13)に自動で貯金ができる仕組みである。また、利用者が具体的に欲しい商品・サービスがあれば、それらをECサイトから引き出すことのできるウィッシュリスト機能^(注14)も付いている。そのほか、一般向け

(注)11. (株)インフキュリオン・グループのホームページ上のニュースリリースを参照

(<http://infecurion-group.co.jp/wp-content/uploads/2016/09/2617e72fd8d1b8fa54ad2f603e735c71-1.pdf>)

12. つみたて貯金(1日いくら、など)、ランダム貯金(1日1,000歩あるいたらいくら、など)、空き枠貯金(支出が50,000円以内であれば差額を貯金、など)などを設定する。

13. 普通預金口座(代表口座)のなかに仮想的に作成された貯金箱のような口座のこと。

14. 購入したい商品・サービスをとりあえず保存しておく引き出し機能

のサービス提供に向けて、複数人（夫婦、友達同士、サークル仲間など）で貯金目的をバーチャル上で共有できる機能、貯金目的に関連する有益な情報やサービスをレコメンドする機能、貯金目的ごとにスムーズに決済ができるクーポンを発行する機能^(注15)、貯金目的達成時に普通預金口座へキャッシュバックできるポイントを付与する機能などを順次準備しているところである。

本サービスでAPI連携した住信SBIネット銀行など金融機関側にとって、利用者が貯金目的を設定した段階で、利用者のニーズを汲み取ることができるというメリットがある。今まで、銀行業界では、利用者に関するさまざまなデータをもとに、個人属性の変化や取引行動上の変化を検知し、これをニーズ発生の契機（イベント）と捕らえて必要となりそのような商品・サービスを提案する「イベント・ベースド・マーケティング（EBM）」に取り組んだ事例があるが、本サービスは、まさにEBMの目的である「利用者の日常生活との接点もてる」ことが大きな特長といえよう。

(2) 今後の展望

わが国では「投資」に対する意識はまだまだ高いとはいえないことから、本サービスでは、利用者にとってもっとも身近な「貯金（お金を貯める）」からスタートした。将来的

には、証券会社などと連携しながら資産運用サービスも提供したい意向はある。

また、現在準備中の複数人で貯金目的をバーチャル上で共有できる機能に代表されるとおり、同社としては、コミュニケーションを通じて利用者が意識しないまま「フィンテック」を体感できる環境を創り出していきたいと意気込む。

同社では、アプリ開発などの受託開発も対応できる。そのため、本サービスが本格的に提供された後、同社としては、金融機関側の要望に応じて、銀行API接続で連携するか、受託（委託）開発で連携するかなど柔軟に対応しながら、幅広く金融機関との連携を広げていきたい意向をもっている。

3. 「APIエコノミー」の形成に向けて

（株）ネストエッグが提供する自動貯金サービス「finbee」の事例のとおり、金融機関とフィンテック企業が銀行APIで接続することにより、利用者にとっては日常生活と金融サービスがつながり、利用者の“おカネの悩み”を解決していく可能性を秘めている。この自動貯金サービス「finbee」が成功事例となれば、現在、全銀協が事務局となっているオープンAPIのあり方に関する検討も大きく進展するだろう^(注16)。

また、銀行APIの公開により、フィンテック

(注)15. クーポンは、連携先企業から配信する。

16. 一方、銀行APIの公開には、金融機関側に課題がある。例えば、フィンテックサービスを検討するうえで前提となるインターネットバンキングの利用料金体系は初期費用とランニングコストを抑えるためトランザクション量に応じた従量課金になっている。そのため、参照系APIの公開に基づく家計簿アプリなどの利用により、利用者の信用金庫ホームページへのアクセス数が増えるにつれて費用負担が大きくなる懸念がある。銀行APIの公開にあたっては、まずはインターネットバンキングの利用料金体系の見直しなども課題になるのではないだろうか。

ク企業がウェブスクレイピングにより金融機関の口座情報を参照していたスキーム（図表2）と比べて、利用者にとっては、フィンテックサービスを利用するにあたり、取引金融機関のIDとパスワードを入力するだけとなり、フィンテック企業にIDとパスワードをわざわざ登録する手間が省けるうえ、より安心して円滑にサービスを利用できる。さらに、フィンテック企業にとっても、利用者のIDとパスワードを預かることは、セキュリティの面からできるだけ避けたい意向があり、銀

行APIの公開は、利用者にとってもフィンテック企業にとってもメリットがあるといえよう。

今後、金融業界でオープンAPIの議論が前向きに進んでいけば、インターネット利用世代が徐々に高齢化することで、現在は19.9%に過ぎないインターネットバンキングの利用率^(注17)が高まっていくことに伴い、「APIエコノミー」を形成するための環境が徐々に整っていくことが期待できるのではないだろうか。

〈参考文献〉

- ・ 柏木亮二（2016年）『フィンテック』日本経済新聞出版社
- ・ 金融審議会（2015年12月17日）「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ報告（案）～決済高度化に向けた戦略的取組み～」
- ・ （一社）全国銀行協会 金融調査研究会（2016年3月）「現代的な「金融業」のあり方 ～顧客価値を創造する金融業の拡大～」

(注) 17. 日本銀行が2013年11月8日～12月4日の間に2,241人（有効回答数）に実施した『生活意識に関するアンケート調査（第56回）』結果による。
